



データ接続料の低廉化について

令和 3 年 3 月 8 日
事 務 局

経緯

- 昨年12月21日に開催された「競争ルールの検証に関するWG」第13回会合において、構成員より、MNOの「廉価プラン」について、MVNOとの公正競争を確保する観点から、接続料の適正性を含め、スタックテスト等で検証すべきなどの指摘があった。
- また、1月18日には、(一社)テレコムサービス協会MVNO委員会から、イコールフットイングの確保のための緊急措置の実施要望に関する「要望書」が総務省に提出された。
- 上記を踏まえ、「接続料の算定等に関する研究会」(座長:辻正次神戸国際大学学長・教授)において、「携帯電話料金と接続料等の関係について」の検討を開始し、2月8日に開催された同研究会第41回会合で、MNO3社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)から試算による検証及びMVNO2社(IIJ、オプテージ)から原価構造等についてヒアリングを実施。
検証等を受け、座長から、MVNOの原価構造においてデータ接続料の占める比重が大きいことなどを踏まえ、MNO3社がデータ接続料の算定を行う際には「新料金プラン」といった競争環境の変化を踏まえた更なる精緻化をしっかりと行うことが重要であるとして、総務省に対し、迅速な対応の求めがあった。
- それを受け、先月9日、総務省がMNO3社に対し、2021年度以降に適用されるデータ接続料の算定について、以下の要請を実施した。

MNO3社への要請内容

2021年度以降に適用されるデータ接続料の算定について(要請)

今般、貴社が発表した新たな大容量の料金プラン(以下「廉価プラン」という。)については、家計負担の軽減につながるものであり、消費者を含めモバイル市場全体の活性化につながるものである。他方で、この「廉価プラン」の利用者料金水準は、多くのMVNOが提供するサービスの料金プランと接近するものとなっていることから、MVNOを含むモバイル市場の競争環境に重大な影響を与える可能性があり、接続料の適正性を確保することが、これまで以上に重要なものとなる。

データ接続料の算定については、現在、将来の合理的な予測に基づく将来原価方式を採用しているところ、適正性を確保するに当たっては、市場環境の変化を踏まえ、将来の原価や需要等について、より精緻な予測が求められる。

例えば、需要については、「廉価プラン」の導入を契機として、低容量プランの契約者が大容量プランにシフトするなど、全体として、データ利用に係る需要が大幅に増加することも想定される。また、原価についても、既存設備の活用や新たな技術開発等、効率化に向けた取組が進展していると認識している。

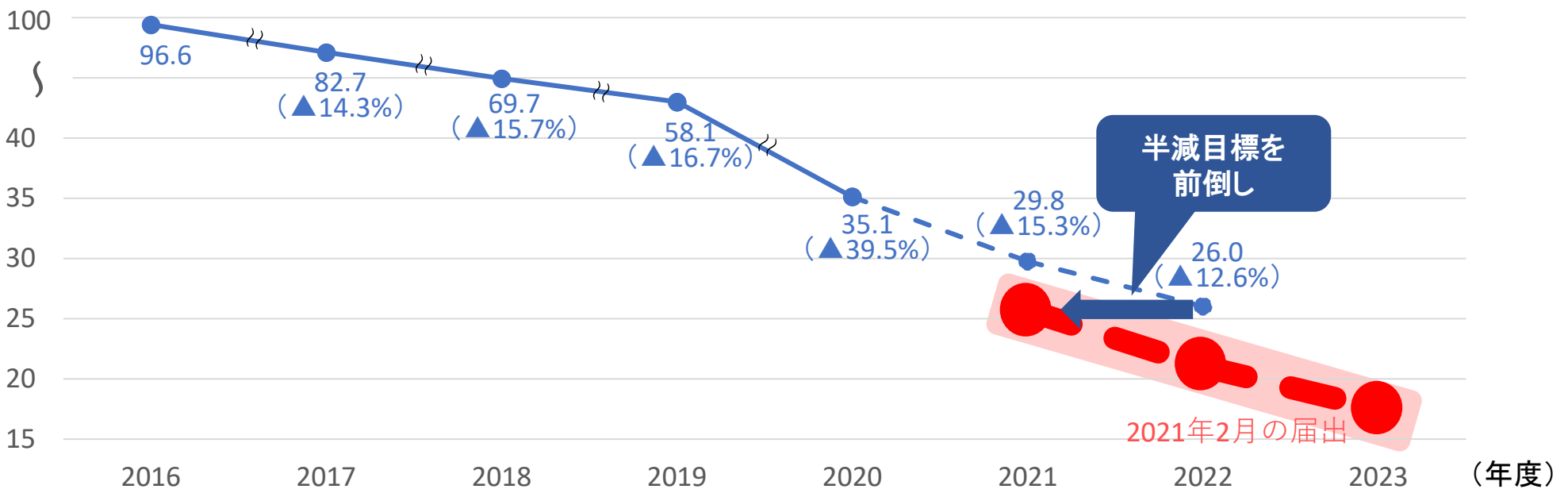
貴社におかれては、今年2月末までに届出がなされる予定となっている、2021年度以降に適用される予測接続料の算定に当たり、上記に例示した状況変化も含めた市場環境の見通しを適切に反映し、より一層精緻な予測に基づく算定を改めて行っていただくよう要請する。

データ接続料の適正化に向けた取組

- データ接続料については、昨年10月に公表した「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」において、3年間で半減させるとしていたところ、MVNO業界団体からの「要望書」も踏まえ、市場環境の見通しを適切に反映し、より一層精緻な予測に基づく算定を行うよう総務省より要請。
- 2021年2月末の届出により、データ接続料は、昨年度の予測よりも更なる低廉化が進み、3年間で半減させる当初の目標を前倒して実現する見込み。 ※2021年4月より適用

データ接続料の見込み

(万円/10Mbps・月)



※ グラフは、各年度における当初支払額(精算前)の料額(3社単純平均)を記載。括弧内は対前年度増減率。
 ※ 接続料(2020年度以降)は、4Gと5Gを一體的に算定したもの。

(参考)データ接続料の算定方法

$$\text{接続料単価} \leq \frac{\text{適正な原価} + \text{適正な利潤}}{\text{需要(回線容量)}}$$